

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	05 04 04	中期総合計画主要施策番号	3-01	担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課		
事業名	すこやか信州食育発信事業			内線	2637			
				E-mail	kenko@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	県民が健全な心身を培い豊かな人間性を育むことができるよう、食育を計画的かつ総合的に推進する。						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・子どもたちの食生活は朝食の欠食や孤食、個食などが見られ、偏った栄養摂取による生活習慣病の若年化が懸念される。 ・若い世代の食生活は朝食欠食や野菜の摂取不足、脂質過剰摂取等の課題がある。 ・平成19年度においてはメタボリックシンドローム該当者・予備群(40～74歳)は男性では2人に1人、女性では5人に1人であり、全国平均並の状況である。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・若い世代など健全な食生活の実践について関心の薄い家庭への食育が十分に浸透していない。 ・食育は教育、農政、地域等の幅広い分野の担い手がそれぞれの役割に応じて取り組む必要がある。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・県民の身近な場所に出向いて食や食育について解りやすい情報提供を行うとともに、地域でより実践的な食育活動を行うボランティアを育成する必要がある。 ・幅広い分野の関係機関・関係者が、食育について共通認識を持ち、連携を図りながら積極的に食育に取り組む必要がある。						
		事業内容	・野菜を食べようキャンペーンの実施及び「食育キャラバン隊」の派遣により、県民の身近な場所で普及啓発を行う。 ・地域の食育を担うボランティアである食生活改善推進員の養成講座を開催すると共にそのリーダーとなる人材の育成を行う。 ・食育ネットワークを構築し、食育に取り組んでいる団体等の連携を図られよう情報交換や交流を促進する。					
		実施期間	H16 ~	根拠法令等	食育基本法、健康増進法、県食育推進計画、県健康増進計画			
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価	
・野菜摂取や朝食の大切さ等の普及啓発により、県民のバランスのとれた食生活の実践を図る。 H24の目標値 ・20歳代朝食欠食者割合10% ・成人1人1日当たり野菜摂取量366g ・成人1人1日当たり食塩摂取量10g未満 ・地域における食育の担い手となる食育ボランティアを育成する。(H24までに10,000人に増加させる。)		・食育キャラバン隊を100回派遣する。 ・H24の目標達成に向け食育ボランティアを7,600人程度に増加させる。		・食育キャラバン隊を123回派遣し、食育に関する普及啓発が進んだ。 ・食育ボランティア数は7,225人となり、H24の目標達成に向けて概ね期待どおりの成果が得られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)	千円	4,494	2,061	1,498	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)	千円	4,290	2,061		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	2,145	1,031	749	歳出節別内訳等	報償費851 旅費421 需用費667 役務費122	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	2.70	2.70	(単位: 千円)	
事業実績	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	25,710	21,363	20,800			
	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	野菜を食べようキャンペーン	回	64	63	60			
	食育キャラバン隊派遣	回	98	123	100			
	食生活改善推進員養成講座・リーダー研修	コース	17	18	15			
食育ボランティア数	人	6,165	7,225	8,200				
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	食の外部化が進むとともに、メタボリックシンドロームや食の安全性などに対する県民の関心から、引き続きニーズはある。 H19年度に県食育推進計画を策定したところであり、取り組みの強化が必要である。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括	健全な食生活を県民に実践してもらうため、地域で食育の担い手となる食育ボランティアの養成及び育成事業を継続するとともに、食育に取り組む関係者が理念を共有し、連携して取り組むことができるよう推進する必要がある。							